



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,345	7.2	978	39.2	989	36.5	755	56.8
2023年3月期第3四半期	5,921	18.3	702		724		481	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	530.43	
2023年3月期第3四半期	338.35	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,997		14,488			85.2
2023年3月期	16,583		14,007			84.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,488百万円 2023年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		125.00	200.00
2024年3月期		75.00			
2024年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	5.0	1,200	18.5	1,212	15.3	900	26.8	632.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,440,000 株	2023年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	16,375 株	2023年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,423,696 株	2023年3月期3Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、経済、社会活動の正常化に伴い、個人消費や設備投資などの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、不安定な国際情勢のもと、資源・エネルギー、及び原材料価格の高止まりや諸物価が上昇し、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移しており、民間設備投資も緩やかながら回復基調がみられるものの、コスト上昇や労働者不足などの影響から、厳しい事業環境で推移しました。

その結果、売上高は、63億45百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、堅調な建築工事により、雨水排水・防水関連製品の増加基調が続き、設備投資の改善により外構・街路関連製品が増加し、18億61百万円（同11.9%増）となりました。

スチール機材は、民間設備投資の持ち直しにより、外構関連製品などの納入が改善していることから、9億37百万円（同7.9%増）となりました。

製作金物は、外構、街路関連製品が増加しました。また、建築金物関連製品は改善し、防災関連製品の納入が進みましたことから、30億51百万円（同5.8%増）となりました。

その他鋳造製品は、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要が続いておりますが、土木向け受託分が減少したことから、4億94百万円（同2.1%減）となりました。

利益につきましては、一部ステンレス原材料に調整感はあるものの、材料価格は高止まりの状況が続いており、諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は厳しい状況が続いております。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組みと原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりましたことから、売上総利益は、25億3百万円（同12.4%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、諸物価上昇による経費負担の増加はありますが、軽減に努め、15億24百万円（同0.1%増）となりました。その結果、営業利益は9億78百万円（同39.2%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず低位な状況となりました。その結果、経常利益は9億89百万円（同36.5%増）となり、四半期純利益は7億55百万円（同56.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ4億14百万円増加し169億97百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億27百万円減少し117億91百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が60百万円増加しましたが、現金及び預金が7億78百万円、電子記録債権が57百万円、原材料及び貯蔵品が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11億41百万円増加し52億5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が5億4百万円減少しましたが、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が12億23百万円、建物が3億18百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ67百万円減少し25億8百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が5億1百万円増加しましたが、流動負債の未払法人税等が2億51百万円、固定負債の役員退職慰労引当金が2億26百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ4億81百万円増加し144億88百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が2億84百万円ありましたが、四半期純利益の計上が7億55百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、多くの分野で経済、社会活動が回復に向かうことが期待されます。しかしながら、混迷を深める海外情勢や、世界的なインフレ圧力からの諸物価は高値が続くことが見込まれ、金融資本市場の変動など不安定要素が山積しております。建設関連におきましては、引き続き公共投資が底堅く推移し、国内回帰などによる民間投資の改善を背景に継続的な需要が期待されます。一方、コストの上昇や労働力不足などの影響は続き、厳しい事業環境にあることから、受注環境の停滞への影響など不確実な事業環境も予想されます。受注確保に向けて、製品の安定供給、並びに生産体制を続け、需要動向やニーズに対応し、新製品開発、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績向上に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,384,861	8,606,163
受取手形及び売掛金	1,329,115	1,389,299
電子記録債権	320,387	263,237
製品	692,114	694,619
仕掛品	189,352	212,713
原材料及び貯蔵品	589,829	565,194
その他	22,146	68,730
貸倒引当金	△8,457	△8,453
流動資産合計	12,519,349	11,791,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	1,856,485	2,953,446
有形固定資産合計	3,588,389	4,685,350
無形固定資産		
	42,130	31,473
投資その他の資産		
投資有価証券	109,795	125,834
その他	335,755	375,290
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	433,551	489,124
固定資産合計	4,064,071	5,205,949
資産合計	16,583,421	16,997,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,642	333,866
未払法人税等	357,232	106,125
賞与引当金	60,418	21,854
その他	368,479	790,813
流動負債合計	1,102,773	1,252,659
固定負債		
退職給付引当金	349,655	358,307
役員退職慰労引当金	508,534	281,569
その他	614,831	615,983
固定負債合計	1,473,022	1,255,860
負債合計	2,575,795	2,508,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,894,391	11,364,824
自己株式	△69,828	△70,192
株主資本合計	13,964,562	14,434,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,062	54,303
評価・換算差額等合計	43,062	54,303
純資産合計	14,007,625	14,488,935
負債純資産合計	16,583,421	16,997,454

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	5,921,642	6,345,634
売上原価	3,694,765	3,841,940
売上総利益	2,226,877	2,503,693
販売費及び一般管理費	1,523,933	1,524,868
営業利益	702,944	978,825
営業外収益		
受取利息	180	186
受取配当金	3,460	4,452
不動産賃貸料	13,522	13,581
受取保険金	4,526	—
その他	12,568	6,053
営業外収益合計	34,258	24,273
営業外費用		
支払利息	9,236	11,099
不動産賃貸費用	2,995	2,457
営業外費用合計	12,232	13,556
経常利益	724,971	989,542
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
減損損失	973	—
特別損失合計	973	—
税引前四半期純利益	723,997	989,544
法人税、住民税及び事業税	234,636	210,895
法人税等調整額	7,650	23,473
法人税等合計	242,287	234,368
四半期純利益	481,710	755,175

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。